
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1672 号 令和 5 年 12 月 11 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 地方創生に関する地方六団体との意見交換会に立谷会長が出席	
◇ 「生活保護制度等に関する国と地方の協議」が開催され、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が出席	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国都市数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 地方創生に関する地方六団体との意見交換会に立谷会長が出席

12月8日、地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席し、自見・地方創生担当大臣との意見交換が行われた。

立谷会長からは、①都市自治体の情報システムの標準化について、自治体が円滑かつ安全な移行ができるよう支援をいただくとともに、移行期限についても柔軟に対応していただきたい、②地方におけるデジタル人材の育成・確保に資する教育の充実について積極的な取組を行っていただきたい、③高齢者が免許証を返納後も安心して生活を送ることができるような地域公共交通や買物環境などの整備を図っていただきたい、④地方の医師確保・偏在対策を推進していただきたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/12/231211daijin-rokudantai.php

[行政部]

◇ 「生活保護制度等に関する国と地方の協議」が開催され、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が出席

12月5日、「生活保護制度等に関する国と地方の協議」が開催され、本会から社会文教

委員会委員長の吉田・本庄市長がオンラインで出席し、生活保護制度等の見直しの方向性について、①居住支援の実施、②自立相談支援等の強化、③就労支援及び家計改善支援の強化、④子どもの貧困への対応、⑤生活困窮者自立支援制度と生活保護制度との連携、⑥外国人住民に対する生活困窮者支援に関する意見陳述を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/12/231206seikatuhogo-kyoginoba.php

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《12月4日(月)》

「第234回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、令和6年度介護報酬改定等について審議。

本会から長内・豊中市長がオンラインで出席し、①複合型サービスについて、極めて合理的な考えに基づく新たなサービスの創設であると考えていることから、実証的な事業実施と影響分析を行った上で検討することに賛成である、②補足給付における負担限度額について、昨今の物価高騰等の社会情勢を踏まえた上で、利用者の負担がこれ以上増加することのないよう慎重に検討いただきたい、③総合マネジメント体制強化加算について、新たな区分を設ける場合においては、地域によって地域資源の性格と量が異なることに配慮し、地域包括ケアの担い手である多様な主体が継続的に活動できるよう支援を講じた上で検討いただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月5日(火)》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から都市税制調査委員会副委員長の三木・須坂市長が出席し、固定資産税の安定的確保等について要請した。

[財政部]

《12月6日(水)》

「こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会(第4回)」が開催され、本分科会における議論の整理(案)について審議。

本会から松村・宇治市長がオンラインで出席し、①出産・子育て応援給付金の制度化について現在、市町村で実施しているクーポンでの給付等でもできるよう運用面での支援をお願いしたい、②こども誰でも通園制度(仮称)の創設について、現在実施されている試行的事業の状況や課題の情報提供をお願いするとともに、数年後にすべての自治体で実施することに向け、円滑に事業が実施できるような制度設計をお願いしたい、③保育所等に

おける継続的な経営状況の見える化について、施設間の職員給与の差の開示等で人材確保の競争が起こらないよう情報開示の仕方について配慮願いたい、④基準を満たさない認可外保育施設の無償化に関する経過措置について、利用者や事業者等に混乱が生じないよう適切な措置を講じていただきたい、⑤児童手当の拡充に向けた実務的な対応について、現場の課題を十分に踏まえた上で円滑な給付が可能となるよう、自治体の準備に必要な情報等を早期に示すとともにシステム改修費や事務費等に対する財源措置もお願いしたい等と発言した。

[社会文教部]

《12月8日（金）》

「**自由民主党・地方税勉強会**」が開催され、本会から財政委員会副委員長の笠井・白井市長が出席し、固定資産税の安定的確保等について要請した。

[財政部]

《12月8日（金）》

「**新型インフルエンザ等対策推進会議（第7回）**」が開催され、政府行動計画の改定について審議。

本会から前葉・津市長が出席し、政府行動計画の改定に向けた意見について、①自宅療養者への支援に関しては、都道府県と市町村間で感染者情報の管理に係る課題があるため、今後十分議論されたい、②地域保健や公衆衛生対策を担う専門人材に関しては、規模の小さい市町村では確保が難しく、地方自治体間の連携による調整のみならず、国が潜在的な専門人材の確保・派遣するなど、国による関与を盛り込むことも検討されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月8日（金）》

「**第105回社会保障審議会医療部会**」が開催され、令和6年度診療報酬改定の基本方針について審議。

本会から都竹・飛驒市長がオンライン出席し、令和6年度診療報酬改定の基本方針に関して、地方自治体では厳しい財政状況の中、地方単独の補助金により地域の医療を支えているという実態を踏まえ、国全体であまねく必要とされる医療については、診療報酬で賄うことを前提とすべきであり、それが難しい場合は、国において補助金に係る必要な財源を確保されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月8日（金）》

「**第172回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等関連事項、入院時の食費、令和6年度診療報酬改定の基本方針について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、令和6年度診療報酬改定の基本方針(案)の「将来を見据えた課題」について、国や地方自治体の補助金等の予算措置などにより社会保障が支えられている実態に関して、地方自治体が政策として医療費を助成することについて、どの程度までカバーするべきかは課題であるが、地域間で水準に差が生じる実態もあり、地方で実施するものについては、財政的な配慮をされたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月11日(月) 13:30》

「第235回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、令和6年度介護報酬改定等について審議。本会から長内・豊中市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《12月11日(月) 14:00》

「第51回中央環境審議会循環型社会部会」が開催され、新たな循環型社会形成推進基本計画の策定のための具体的な指針(案)について審議。本会から石山・大野市長がオンラインで出席予定。

[経済部]

《12月14日(木) 16:30》

「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に地方六団体等の代表者が出席し、立谷会長から令和6年度予算編成及び地方財政対策について要望予定。

また、全国基地協議会副会長の加藤・福生市長が出席し、令和6年度基地交付金・調整交付金の所要額確保等について要望予定。

[財政部・社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
12月10日	福井県福井市	西行 茂	さいぎょうしげる	1期(新任12月23日)
12月10日	東京都江東区	大久保 朋果	おおくぼともか	1期(新任12月10日)
12月10日	鹿児島県南九州市	塗木 弘幸		3期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月6日	徳島県阿南市	表原 立磨

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 令和5年12月11日現在 ◇◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
